【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年9月26日提出
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【電話番号】	050-5785-6187
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	年金積立　グローバル・ラップ・バランス（成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年6月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、ファンドが投資対象とする各マザーファンドへの基本資産配分に関する変更漏れ（誤記載）がありました。当該誤記載は、2020年10月10日付で実施された変更内容が、更新されないまま現在に至ったものです。つきましては当該記載を訂正するとともに、2025年10月11日付で予定されている基本資産配分に係る信託約款の変更への対応、委託会社および投資顧問会社の社名変更、運用状況および委託会社等の経理状況などの更新、その他関連事項を反映するため、本訂正届出書を提出します。

２【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況　２　ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（８）【申込取扱場所】

＜訂正前＞

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
※2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

＜訂正後＞

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.amova-am.com
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

③　ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分	
	2025年9月27日時点*1	2025年10月11日変更予定
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村大型インデックス（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざします。	15%	15%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、ラッセル野村小型インデックス（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざします。	7%	7%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果の獲得をめざします。	39%	40%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ＵＳ・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびＮＡＳＤＡＱ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	16%	16%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	9%	9%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	4%	4%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果の獲得をめざします。	10%	9%

＊１　2025年９月27日時点の基本資産配分は、2020年10月10日実施で変更となっていた比率となります。
※2025年10月11日に基本資産配分は変更される予定です。
※上記のインデックスについては、後述の「各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて」をご参照ください。
※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 運用成果を向上させるために、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（SGIC）が運用状況をモニタリングします。

SGICのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、SGICに加えてアモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクからの情報提供や助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的にアモーヴァ・アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

3. 資産配分は、SGICの助言をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが行ないます。

SGICは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社（SGIC）とは

◆SGICは、運用会社および販売会社間の中立的な視点に基づいて、資産運用サービスを提供するコンサルティング・カンパニーです。運用会社の評価・選定、資産配分の策定、運用手法の研究・開発、コンサルティングの４つの主要事業を通じて、革新的かつ高品質のソリューション提供をめざします。

アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクとは

◆アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクは、アモーヴァ・アセットマネジメント・グループ※の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「アモーヴァ・アセットマネジメント・グループ」とはアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

ファンドの仕組み

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

主な投資制限

・株式への実質投資割合は、信託財産の総額の 70%未満とします。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

【各マザーファンドとベンチマーク・インデックスについて】

●日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド・・・・・・・ラッセル野村大型インデックス(配当込み)
●日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド・・・・・・・ラッセル野村小型インデックス(配当込み)
●日本債券グローバル・ラップマザーファンド・・・・・・・・・・・NOMURA-BPI総合
●北米株式グローバル・ラップマザーファンド・・・・・・・・・・・MSCI北米インデックス
(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース*)
●欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド・・・・・MSCI欧州インデックス
(税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース*)
●アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップ ・・・・・・・・・・MSCI太平洋フリー・インデックス
マザーファンド (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース*)
●海外債券グローバル・ラップマザーファンド・・・・・・・・・・・FTSE世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし・円ベース*)

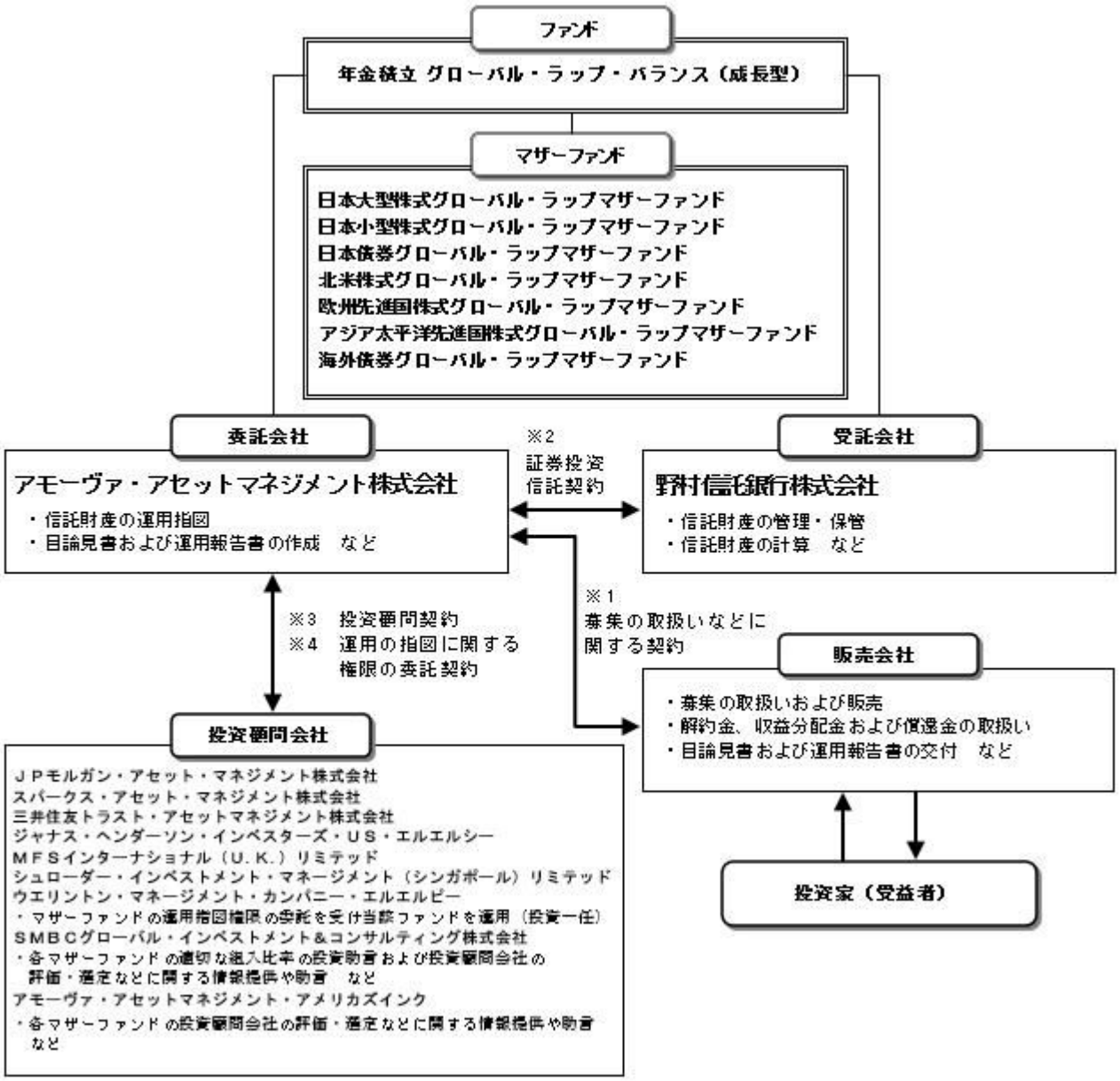
*ヘッジなし・円ベースとは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行なわずに円換算したものです。

※ラッセル野村大型インデックスおよびラッセル野村小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）およびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
※MSCI 指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（3）【ファンドの仕組み】

＜更新後＞

① ファンドの仕組み



＜更新後＞

② 委託会社の概況

1）資本金（2025年7月末現在）
17,363百万円

2）沿革
1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3）大株主の状況（2025年7月末現在）

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

＜訂正前＞

・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。
　証券投資信託
　日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド……15%
　日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド…… 7%
　日本債券グローバル・ラップマザーファンド……40%
　北米株式グローバル・ラップマザーファンド……15%
　欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド……10%
　アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド… 3%
　海外債券グローバル・ラップマザーファンド……10%
・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

＜訂正後＞

・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。
　証券投資信託
　日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド……15%
　日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド…… 7%
　日本債券グローバル・ラップマザーファンド……39%
　北米株式グローバル・ラップマザーファンド……16%
　欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…… 9%
　アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド… 4%
　海外債券グローバル・ラップマザーファンド……10%
・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

≪2025年10月11日より、以下のように変更する予定です。≫
・主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
・各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。
　証券投資信託
　日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド……15%
　日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド…… 7%
　日本債券グローバル・ラップマザーファンド……40%
　北米株式グローバル・ラップマザーファンド……16%
　欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド…… 9%
　アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド… 4%
　海外債券グローバル・ラップマザーファンド…… 9%
・上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

◆投資対象とするマザーファンドの概要

＜訂正前＞

＜日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊ラッセル野村大型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社、以下「NFRC」）およびFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFrank Russell Companyに帰属します。なお、NFRCおよびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正後＞

＜日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊ラッセル野村大型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社、以下「NFRC」）およびFTSE Russellが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正前＞

＜日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社、以下「NFRC」）およびFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15%の銘柄群で構成されています。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFrank Russell Companyに帰属します。なお、NFRCおよびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正後＞

＜日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊ラッセル野村小型インデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（旧野村證券株式会社、以下「NFRC」）およびFTSE Russellが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける小型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額下位15％の銘柄群で構成されています。
同指数の知的財産権およびその他一切の権利はNFRCおよびFTSE Russellに帰属します。なお、NFRCおよびFTSE Russellは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正前＞

＜日本債券グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。
対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正後＞

＜日本債券グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

＊NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。

対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。
同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜訂正前＞

＜北米株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正後＞

＜北米株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正前＞

＜欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正後＞

＜欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針	
	（略）

ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正前＞

＜アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正後＞

＜アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正前＞

＜海外債券グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

（略）

＜訂正後＞

＜海外債券グローバル・ラップマザーファンド＞

運用の基本方針		
	（略）	
ファンドに係る費用		
	（略）	
その他		
	委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
	受託会社	（略）
	投資顧問会社	（略）
	信託期間	（略）
	決算日	（略）

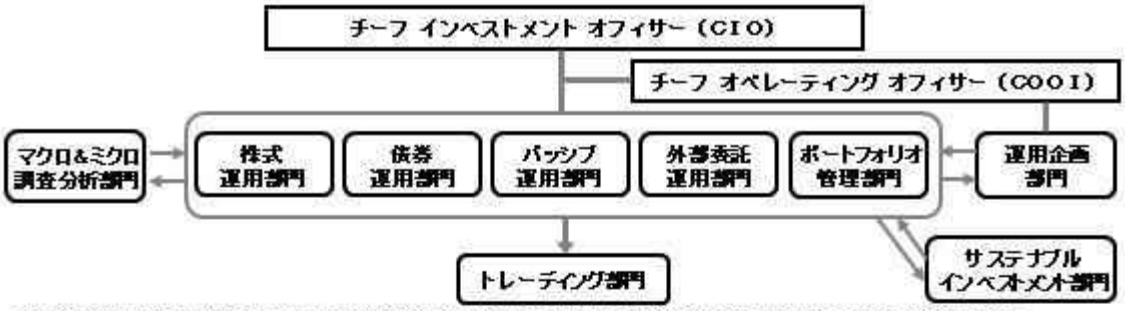
（略）

（３）【運用体制】

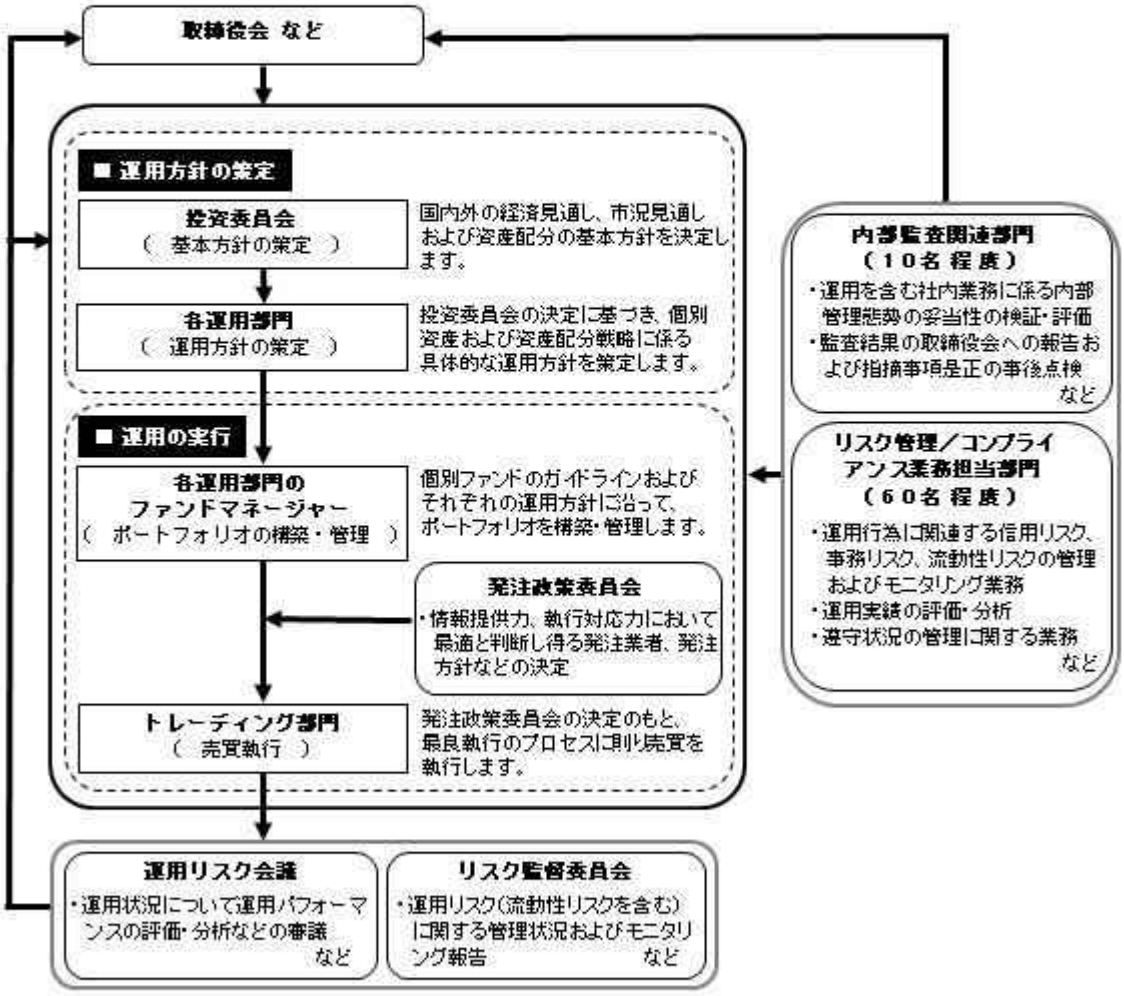
＜更新後＞

＜委託会社における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



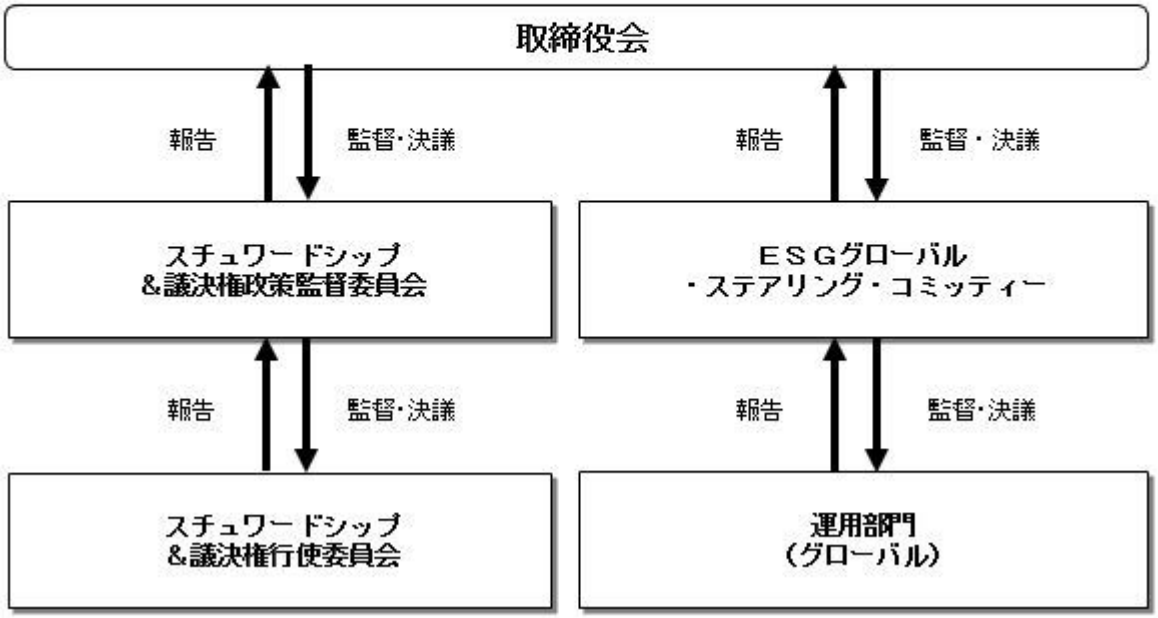
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ＆議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2025年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正前＞

◆各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

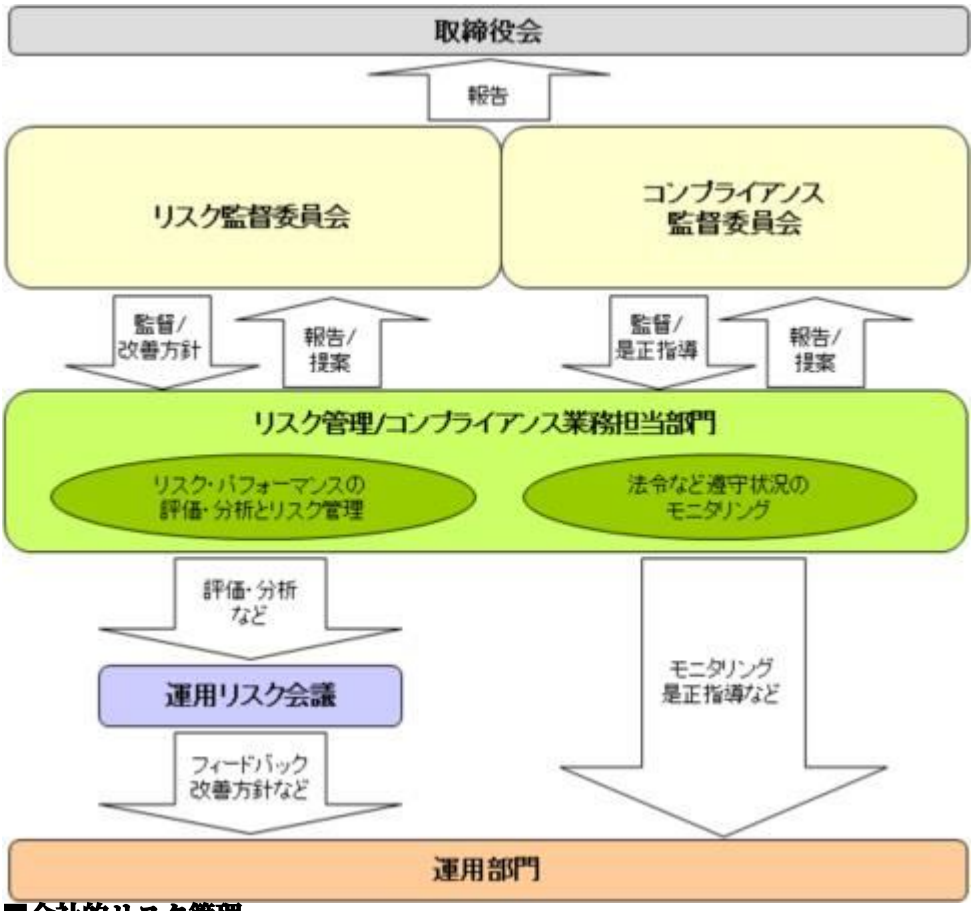
＜訂正後＞

◆各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクより情報提供や助言を受けます。
アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

３【投資リスク】

＜更新後＞

（２）リスク管理体制
＜委託会社におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

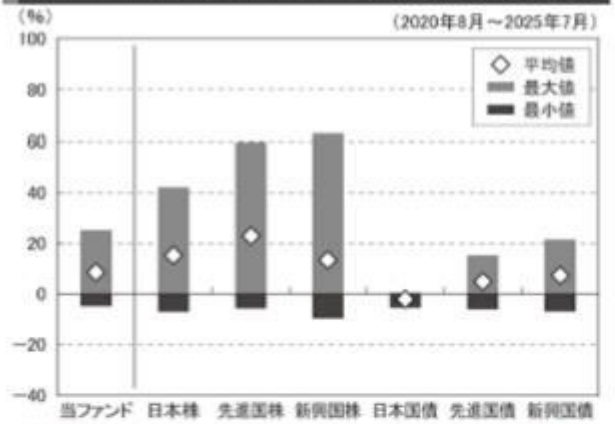
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2025年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜更新後＞

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

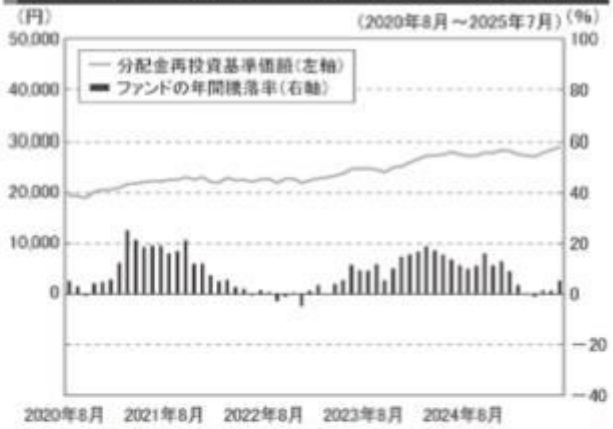


（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.5%	15.2%	22.9%	13.4%	-2.1%	4.8%	7.3%
最大値	25.2%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-4.9%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-7.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2020年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

＜各資産クラスの指数＞
日本株……TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み
当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

４【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

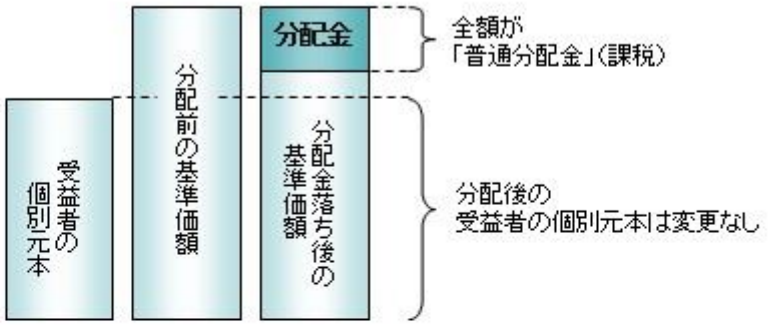
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

≪確定拠出年金の場合≫
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。
なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

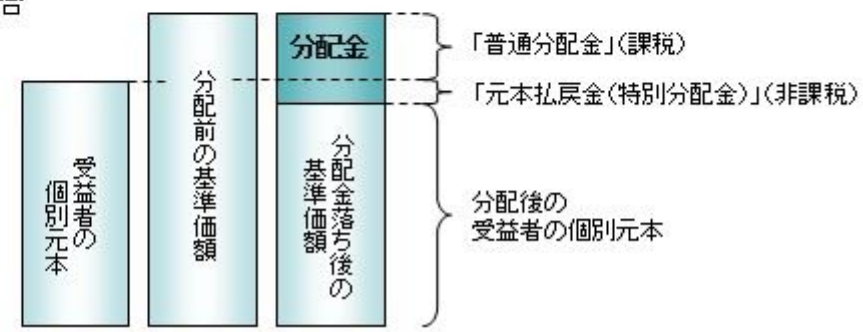
≪確定拠出年金でない場合≫
① 個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
２）解約金および償還金に対する課税
解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。
② 法人受益者の場合
１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
２）益金不算入制度の適用
益金不算入制度は適用されません。
※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。
③ 個別元本
１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)
１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
２）受益者が収益分配金を受け取る際
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2025年9月26日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【年金積立　グローバル・ラップ・バランス（成長型）】

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,393,320,643	99.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	37,242,500	0.84
合計（純資産総額）		4,430,563,143	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1,282,100,906	1.2962	1,661,883,917	1.2883	1,651,730,597	37.28
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	152,747,241	4.9215	751,757,612	5.2683	804,718,289	18.16
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	53,450,422	9.9901	533,975,061	11.1590	596,453,259	13.46
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	54,756,207	7.2625	397,666,954	7.7401	423,818,517	9.57
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	120,585,484	3.3239	400,814,091	3.4133	411,594,432	9.29

日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	26,112,838	11.7352	306,439,377	13.2542	346,104,777	7.81
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	11,074,305	12.6879	140,509,675	14.3486	158,900,772	3.59

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.16
合　　計	99.16

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第15計算期間末　(2016年 3月25日)	2,131	2,145	1.6218	1.6318
第16計算期間末　(2017年 3月27日)	2,296	2,310	1.7054	1.7154
第17計算期間末　(2018年 3月26日)	2,522	2,536	1.8200	1.8300
第18計算期間末　(2019年 3月25日)	2,595	2,609	1.8361	1.8461
第19計算期間末　(2020年 3月25日)	2,567	2,582	1.7116	1.7216
第20計算期間末　(2021年 3月25日)	3,213	3,228	2.1306	2.1406
第21計算期間末　(2022年 3月25日)	3,563	3,579	2.2510	2.2610
第22計算期間末　(2023年 3月27日)	3,641	3,641	2.2169	2.2169
第23計算期間末　(2024年 3月25日)	4,313	4,313	2.6901	2.6901
第24計算期間末　(2025年 3月25日)	4,285	4,285	2.7474	2.7474
2024年 7月末日	4,330	—	2.7239	—
8月末日	4,303	—	2.6985	—
9月末日	4,300	—	2.6992	—
10月末日	4,395	—	2.7575	—
11月末日	4,391	—	2.7554	—
12月末日	4,455	—	2.8106	—
2025年 1月末日	4,390	—	2.7976	—
2月末日	4,266	—	2.7274	—
3月末日	4,209	—	2.7077	—
4月末日	4,170	—	2.6802	—
5月末日	4,284	—	2.7592	—
6月末日	4,363	—	2.8151	—
7月末日	4,430	—	2.8684	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）

第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	0.0100
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	0.0100
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	0.0100
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	0.0100
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	0.0100
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	0.0100
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	0.0100
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	0.0000
第23期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	0.0000
第24期	2024年 3月26日～2025年 3月25日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	△5.07
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	5.77
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	7.31
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	1.43
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	△6.24
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	25.06
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	6.12
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	△1.51
第23期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	21.35
第24期	2024年 3月26日～2025年 3月25日	2.13

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第15期	2015年 3月26日～2016年 3月25日	165,030,360	95,587,128
第16期	2016年 3月26日～2017年 3月27日	167,472,169	135,328,481
第17期	2017年 3月28日～2018年 3月26日	156,126,264	116,780,402
第18期	2018年 3月27日～2019年 3月25日	134,000,994	106,475,912
第19期	2019年 3月26日～2020年 3月25日	231,879,828	145,458,397
第20期	2020年 3月26日～2021年 3月25日	216,267,650	207,835,746
第21期	2021年 3月26日～2022年 3月25日	218,878,806	144,102,049
第22期	2022年 3月26日～2023年 3月27日	230,833,368	171,272,535
第23期	2023年 3月28日～2024年 3月25日	176,579,995	215,716,379
第24期	2024年 3月26日～2025年 3月25日	119,889,374	163,510,177

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	27,003,816,650	99.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	213,459,898	0.78
合計（純資産総額）		27,217,276,548	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	390,100	3,987.00	1,555,328,700	3,855.00	1,503,835,500	5.53
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	393,200	3,766.00	1,480,791,200	3,682.00	1,447,762,400	5.32
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	180,700	5,925.00	1,070,647,500	6,124.00	1,106,606,800	4.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	227,900	3,807.04	867,624,867	4,697.00	1,070,446,300	3.93
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	127,000	7,119.00	904,113,000	7,933.00	1,007,491,000	3.70
日本	株式	ＮＴＴ	情報・通信業	5,923,500	148.21	877,924,662	152.70	904,518,450	3.32
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	27,900	22,310.00	622,449,000	27,330.00	762,507,000	2.80
日本	株式	三井物産	卸売業	234,600	2,954.50	693,125,700	3,100.00	727,260,000	2.67
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	79,600	8,374.44	666,606,043	9,052.00	720,539,200	2.65
日本	株式	キーエンス	電気機器	12,200	59,617.51	727,333,708	55,200.00	673,440,000	2.47
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	153,800	2,784.00	428,179,200	3,758.00	577,980,400	2.12
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	266,000	2,163.50	575,491,000	2,110.50	561,393,000	2.06
日本	株式	信越化学工業	化学	123,000	4,452.00	547,596,000	4,395.00	540,585,000	1.99
日本	株式	味の素	食料品	131,100	3,040.00	398,544,000	4,005.00	525,055,500	1.93
日本	株式	第一三共	医薬品	134,000	3,715.00	497,810,000	3,720.00	498,480,000	1.83
日本	株式	スズキ	輸送用機器	294,300	1,894.00	557,404,200	1,666.50	490,450,950	1.80
日本	株式	花王	化学	71,400	6,590.47	470,559,664	6,810.00	486,234,000	1.79
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	179,800	2,882.50	518,273,500	2,696.50	484,830,700	1.78
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	305,600	1,498.33	457,890,497	1,569.00	479,486,400	1.76
日本	株式	Ｔ＆Ｄホールディングス	保険業	123,300	3,191.00	393,450,300	3,717.00	458,306,100	1.68
日本	株式	ＩＨＩ	機械	26,200	10,905.00	285,711,000	16,985.00	445,007,000	1.64
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	134,500	3,029.00	407,400,500	3,218.00	432,821,000	1.59
日本	株式	ディスコ	機械	9,500	34,391.77	326,721,888	45,550.00	432,725,000	1.59
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	89,500	4,393.42	393,211,090	4,200.00	375,900,000	1.38
日本	株式	テルモ	精密機器	143,900	2,811.00	404,502,900	2,561.00	368,527,900	1.35
日本	株式	鹿島建設	建設業	95,500	3,168.00	302,544,000	3,793.00	362,231,500	1.33
日本	株式	旭化成	化学	329,400	1,109.50	365,469,300	1,055.50	347,681,700	1.28
日本	株式	三井不動産	不動産業	255,100	1,411.00	359,946,100	1,358.50	346,553,350	1.27
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	182,000	2,283.51	415,599,896	1,866.00	339,612,000	1.25
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	241,900	1,393.00	336,966,700	1,389.00	335,999,100	1.23

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)

株式	国内	建設業	1.70
		食料品	2.56
		化学	6.25
		医薬品	3.87
		ガラス・土石製品	0.48
		非鉄金属	2.53
		機械	6.32
		電気機器	20.71
		輸送用機器	6.76
		精密機器	2.28
		その他製品	1.20
		電気・ガス業	0.68
		陸運業	2.35
		海運業	0.41
		情報・通信業	7.40
		卸売業	7.42
		小売業	4.20
		銀行業	9.80
		保険業	5.75
		その他金融業	1.10
		不動産業	2.06
		サービス業	3.40
合　　計			99.22

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	9,252,716,200	96.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	335,329,986	3.50
合計（純資産総額）		9,588,046,186	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）

日本	株式	前田工繊	その他製品	191,700	1,934.00	370,747,800	1,911.00	366,338,700	3.82
日本	株式	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	128,500	2,151.59	276,480,206	2,401.00	308,528,500	3.22
日本	株式	五洋建設	建設業	303,000	727.20	220,341,600	981.00	297,243,000	3.10
日本	株式	武蔵野銀行	銀行業	64,900	3,335.00	216,441,500	3,745.00	243,050,500	2.53
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械	機械	35,800	5,140.00	184,012,000	6,540.00	234,132,000	2.44
日本	株式	リログループ	サービス業	131,900	1,931.50	254,764,850	1,743.00	229,901,700	2.40
日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	147,500	1,293.00	190,717,500	1,532.00	225,970,000	2.36
日本	株式	月島ホールディングス	機械	93,200	1,713.00	159,651,600	2,300.00	214,360,000	2.24
日本	株式	トーセイ	不動産業	72,900	2,441.00	177,948,900	2,920.00	212,868,000	2.22
日本	株式	ダイヘン	電気機器	28,800	6,910.00	199,008,000	7,230.00	208,224,000	2.17
日本	株式	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	小売業	45,800	2,944.00	134,835,200	4,495.00	205,871,000	2.15
日本	株式	ダイセル	化学	147,600	1,379.50	203,614,200	1,303.50	192,396,600	2.01
日本	株式	カナモト	サービス業	54,700	3,260.00	178,322,000	3,410.00	186,527,000	1.95
日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	51,800	2,685.00	139,083,000	3,600.00	186,480,000	1.94
日本	株式	山九	陸運業	21,000	6,352.00	133,392,000	8,879.00	186,459,000	1.94
日本	株式	ＳＢＳホールディングス	陸運業	53,900	2,942.00	158,573,800	3,220.00	173,558,000	1.81
日本	株式	日産化学	化学	32,600	4,616.00	150,481,600	4,942.00	161,109,200	1.68
日本	株式	ナブテスコ	機械	57,200	2,493.50	142,628,200	2,800.50	160,188,600	1.67
日本	株式	ＬＩＴＡＬＩＣＯ	サービス業	112,000	1,108.00	124,096,000	1,426.00	159,712,000	1.67
日本	株式	日本光電工業	電気機器	90,800	2,066.50	187,638,200	1,668.00	151,454,400	1.58
日本	株式	都築電気	情報・通信業	49,100	2,691.58	132,156,609	3,055.00	150,000,500	1.56
日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	45,600	2,871.00	130,917,600	3,280.00	149,568,000	1.56
日本	株式	トランス・コスモス	サービス業	41,400	3,534.07	146,310,625	3,605.00	149,247,000	1.56
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	66,700	2,052.00	136,868,400	2,203.00	146,940,100	1.53
日本	株式	わらべや日洋ホールディングス	食料品	53,500	2,215.53	118,531,180	2,707.00	144,824,500	1.51
日本	株式	フューチャー	情報・通信業	60,000	1,810.00	108,600,000	2,368.00	142,080,000	1.48
日本	株式	トレジャー・ファクトリー	小売業	79,800	1,832.00	146,193,600	1,743.00	139,091,400	1.45
日本	株式	九電工	建設業	21,300	4,865.52	103,635,576	6,457.00	137,534,100	1.43
日本	株式	キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	24,900	5,162.00	128,533,800	5,482.00	136,501,800	1.42
日本	株式	丹青社	サービス業	102,800	1,140.00	117,192,000	1,327.00	136,415,600	1.42

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.18
		建設業	5.63
		食料品	2.66
		繊維製品	1.27
		化学	6.21
		ガラス・土石製品	2.32
		金属製品	2.12
		機械	9.53

		電気機器	9.64
		輸送用機器	1.56
		その他製品	3.82
		電気・ガス業	0.37
		陸運業	5.09
		情報・通信業	6.61
		卸売業	4.30
		小売業	9.45
		銀行業	5.75
		不動産業	3.15
		サービス業	16.83
合　　計			96.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	12,066,204,503	57.60
	ポーランド	99,613,000	0.48
	小計	12,165,817,503	58.07
社債券	日本	7,786,510,910	37.17
	フランス	199,652,500	0.95
	イギリス	198,243,500	0.95
	小計	8,184,406,910	39.07
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	598,236,042	2.86
合計（純資産総額）		20,948,460,455	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第３７９回利付国債（１０年）	1,800,000,000	99.34	1,788,260,000	99.57	1,792,278,000	1.500	2035/6/20	8.56
日本	国債証券	第１３１５回国庫短期証券	1,300,000,000	99.92	1,299,080,026	99.92	1,299,080,026	―	2025/9/29	6.20
日本	国債証券	第３６８回利付国債（１０年）	1,400,000,000	93.18	1,304,550,000	92.78	1,298,990,000	0.200	2032/9/20	6.20
日本	国債証券	第１３２０回国庫短期証券	1,000,000,000	99.91	999,156,863	99.91	999,156,863	―	2025/10/20	4.77

日本	国債証券	第１７５回利付国債（２０年）	1,050,000,000	78.72	826,618,400	78.03	819,378,000	0.500	2040/12/20	3.91
日本	国債証券	第１２９４回国庫短期証券	700,000,000	99.59	697,198,428	99.59	697,198,428	－	2026/3/23	3.33
日本	国債証券	第３７８回利付国債（１０年）	600,000,000	100.06	600,381,600	98.86	593,202,000	1.400	2035/3/20	2.83
日本	国債証券	第１９１回利付国債（２０年）	590,000,000	95.90	565,836,300	92.32	544,717,500	2.000	2044/12/20	2.60
日本	国債証券	第１９２回利付国債（２０年）	430,000,000	99.38	427,352,000	98.16	422,109,500	2.400	2045/3/20	2.01
日本	国債証券	第１６８回利付国債（２０年）	400,000,000	81.22	324,912,000	80.99	323,980,000	0.400	2039/3/20	1.55
日本	国債証券	第６３回利付国債（３０年）	550,000,000	63.38	348,595,500	58.82	323,554,000	0.400	2049/6/20	1.54
日本	国債証券	第１７３回利付国債（２０年）	400,000,000	78.78	315,144,000	77.93	311,748,000	0.400	2040/6/20	1.49
日本	国債証券	第１２７６回国庫短期証券	300,000,000	99.80	299,405,486	99.80	299,405,486	－	2025/12/22	1.43
日本	国債証券	第１６３回利付国債（２０年）	330,000,000	86.00	283,800,000	86.14	284,275,200	0.600	2037/12/20	1.36
日本	国債証券	第１８０回利付国債（２０年）	330,000,000	81.13	267,729,000	79.37	261,937,500	0.800	2042/3/20	1.25
日本	国債証券	第７０回利付国債（３０年）	410,000,000	64.44	264,221,300	60.49	248,017,200	0.700	2051/3/20	1.18
日本	国債証券	第６８回利付国債（３０年）	410,000,000	65.14	267,074,000	59.70	244,782,300	0.600	2050/9/20	1.17
日本	国債証券	第５７回利付国債（３０年）	340,000,000	72.61	246,901,200	68.47	232,808,200	0.800	2047/12/20	1.11
日本	国債証券	第１７回利付国債（４０年）	300,000,000	83.60	250,829,000	76.75	230,271,000	2.200	2064/3/20	1.10
日本	国債証券	第１９０回利付国債（２０年）	250,000,000	93.02	232,550,000	89.60	224,012,500	1.800	2044/9/20	1.07
日本	国債証券	第８７回利付国債（３０年）	230,000,000	96.06	220,941,000	95.56	219,806,400	2.800	2055/6/20	1.05
日本	社債券	第４回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	98.37	196,742,200	99.43	198,871,000	1.929	2059/12/10	0.95
日本	国債証券	第８６回利付国債（３０年）	200,000,000	91.58	183,175,800	87.69	175,396,000	2.400	2055/3/20	0.84
日本	社債券	第３回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	103.88	103,885,300	103.81	103,811,400	3.300	2059/9/12	0.50
日本	社債券	第１回日本航空株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）	100,000,000	100.00	100,000,000	101.88	101,880,200	3.218	9999/99/99	0.49
日本	国債証券	第５３回利付国債（３０年）	150,000,000	70.60	105,909,000	67.03	100,545,000	0.600	2046/12/20	0.48
日本	社債券	第２２回株式会社三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	100,000,000	100.00	100,000,000	100.42	100,421,300	2.254	9999/99/99	0.48
日本	社債券	第４回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100.35	100,355,800	100.39	100,390,500	3.000	2056/2/4	0.48

日本	社債券	第２回野村ホールディングス株式会社無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100.31	100,318,390	100.31	100,318,390	2.649	2025/11/26	0.48
日本	社債券	第２７回株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	100,000,000	100.00	100,000,000	100.30	100,308,700	2.237	9999/99/99	0.48

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	58.07
社債券	39.07
合　　計	97.14

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	29,395,614,870	91.14
	カナダ	1,181,331,979	3.66
	オランダ	139,391,420	0.43
	ルクセンブルク	179,674,196	0.56
	アイルランド	737,442,385	2.29
	イギリス	285,289,345	0.88
	小計	31,918,744,195	98.97
投資証券	アメリカ	257,951,306	0.80
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	75,361,353	0.23
合計（純資産総額）		32,252,056,854	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	6,360,375	△0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	104,723	18,294.29	1,915,833,916	26,781.14	2,804,601,879	8.70

アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	32,322	59,427.34	1,920,810,549	76,672.92	2,478,222,237	7.68
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	38,281	30,311.23	1,160,344,233	34,388.08	1,316,410,247	4.08
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	38,889	32,834.42	1,276,898,075	31,229.97	1,214,502,673	3.77
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	10,868	92,581.46	1,006,175,358	103,857.42	1,128,722,461	3.50
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	37,033	25,384.34	940,058,589	29,495.56	1,092,309,133	3.39
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	23,568	28,844.22	679,800,606	45,208.40	1,065,471,614	3.30
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	19,805	37,175.70	736,264,768	44,761.72	886,505,977	2.75
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	31,996	24,722.55	791,022,745	22,838.74	730,748,427	2.27
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	7,371	81,417.54	600,128,761	83,525.44	615,666,040	1.91
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	11,708	51,488.75	602,830,372	52,422.44	613,761,985	1.90
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	4,011	98,606.36	395,510,123	120,615.99	483,790,744	1.50
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	12,446	40,847.81	508,391,855	36,109.05	449,413,322	1.39
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,954	128,485.85	508,033,080	113,548.35	448,970,181	1.39
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	2,481	147,542.04	366,051,815	176,907.63	438,907,850	1.36
アメリカ	株式	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	金融サービス	12,196	27,066.48	330,102,792	32,153.20	392,140,545	1.22
アメリカ	株式	VISTRA CORP	公益事業	12,491	20,461.94	255,590,196	30,931.19	386,361,613	1.20
アメリカ	株式	3M CO	資本財	17,626	22,820.81	402,239,710	21,903.56	386,072,180	1.20
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	10,607	38,366.33	406,951,766	36,089.63	382,802,771	1.19
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	8,885	31,797.66	282,522,223	40,865.63	363,091,163	1.13
アイルランド	株式	EATON CORP PLC	資本財	6,198	44,960.41	278,664,649	58,275.54	361,191,829	1.12
アメリカ	株式	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	7,190	41,082.25	295,381,378	46,033.03	330,977,519	1.03
アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	金融サービス	14,090	18,618.47	262,334,322	21,652.58	305,084,945	0.95
アメリカ	株式	ARTHUR J GALLAGHER & CO	保険	6,876	50,363.85	346,301,837	42,701.63	293,616,460	0.91
アイルランド	株式	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	4,491	54,040.33	242,695,161	64,452.82	289,457,622	0.90
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	24,934	10,920.40	272,289,478	11,441.78	285,289,345	0.88
アメリカ	株式	FERGUSON ENTERPRISES INC	資本財	8,419	24,994.44	210,428,198	33,682.96	283,576,868	0.88
アメリカ	株式	LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	金融サービス	4,743	51,376.71	243,679,759	59,606.60	282,714,151	0.88
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	8,207	34,244.66	281,046,004	33,654.57	276,203,131	0.86
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	329	731,722.67	240,736,761	838,512.62	275,870,654	0.86

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	3.61
		素材	1.95
		資本財	7.88
		商業・専門サービス	0.50
		運輸	1.32
		耐久消費財・アパレル	0.82
		消費者サービス	3.77
		メディア・娯楽	9.69
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.54
		食品・飲料・タバコ	0.55
		家庭用品・パーソナル用品	2.27
		ヘルスケア機器・サービス	3.27
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.85
		銀行	2.75
		金融サービス	11.14
		保険	2.30
		ソフトウェア・サービス	14.53
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.53
		電気通信サービス	1.19
		公益事業	2.50
		半導体・半導体製造装置	14.03
投資証券	―	―	0.80
合　　計			99.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	42,580.46	6,327,457	6,360,375	△0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	81,857,474	0.55
	ドイツ	1,153,843,960	7.71
	イタリア	411,841,321	2.75
	フランス	2,628,463,672	17.55
	オランダ	1,593,598,989	10.64

	スペイン	634,126,749	4.23
	ルクセンブルク	103,987,354	0.69
	フィンランド	135,666,476	0.91
	アイルランド	1,359,110,554	9.08
	ポルトガル	201,021,516	1.34
	イギリス	3,702,476,216	24.72
	スイス	1,575,761,199	10.52
	スウェーデン	179,456,501	1.20
	ノルウェー	94,479,787	0.63
	デンマーク	361,869,359	2.42
	バミューダ	191,033,454	1.28
	ジャージー	128,295,530	0.86
	小計	14,536,890,111	97.08
投資証券	イギリス	115,557,919	0.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	322,252,111	2.15
合計（純資産総額）		14,974,700,141	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建	―	37,473,237	0.25
	売建	―	63,685,958	△0.43

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	4,401	115,252.83	507,227,727	107,145.62	471,547,896	3.15
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	10,215	39,325.43	401,709,293	40,843.40	417,215,331	2.79
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	29,895	16,413.79	490,690,306	13,117.81	392,157,014	2.62
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,128	55,355.92	449,932,929	47,667.75	387,443,488	2.59
スイス	株式	UBS GROUP AG-REG	金融サービス	63,742	5,020.17	319,995,727	5,684.87	362,365,315	2.42
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	43,899	6,292.19	276,221,055	7,893.44	346,514,491	2.31
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	25,372	13,552.42	343,852,191	13,501.20	342,552,510	2.29
イギリス	株式	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	資本財	167,825	1,577.50	264,744,290	1,955.54	328,189,910	2.19
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,709	17,541.14	380,800,771	14,602.54	317,006,541	2.12
アイルランド	株式	LINDE PLC	素材	4,484	68,717.90	308,131,091	69,650.09	312,311,047	2.09

フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	3,628	100,336.11	364,019,426	82,088.06	297,815,491	1.99
イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	271,851	922.35	250,742,803	1,049.02	285,179,583	1.90
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	37,391	11,895.76	444,794,721	7,436.00	278,039,476	1.86
イギリス	株式	BEAZLEY PLC/UK	保険	158,160	1,735.84	274,541,419	1,753.65	277,358,834	1.85
イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	373,282	603.68	225,345,304	742.23	277,063,898	1.85
フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	29,706	9,830.07	292,012,282	8,928.51	265,230,541	1.77
イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	120,285	1,923.87	231,413,858	2,089.15	251,293,545	1.68
アイルランド	株式	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	消費者サービス	5,439	36,757.40	199,923,550	45,417.54	247,026,042	1.65
アイルランド	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	31,126	7,186.83	223,697,529	7,905.32	246,061,121	1.64
スペイン	株式	AMADEUS IT GROUP SA	消費者サービス	19,749	12,533.05	247,515,205	12,075.44	238,477,865	1.59
スイス	株式	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	耐久消費財・アパレル	9,445	29,500.38	278,631,176	25,155.93	237,597,853	1.59
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	5,213	45,195.81	235,605,797	43,199.75	225,200,297	1.50
アイルランド	株式	BANK OF IRELAND GROUP PLC	銀行	107,771	1,963.62	211,621,829	2,061.80	222,202,920	1.48
イギリス	株式	TESCO PLC	生活必需品流通・小売り	260,831	653.16	170,366,723	838.43	218,688,920	1.46
オランダ	株式	ABN AMRO BANK NV-CVA	銀行	50,085	3,524.27	176,513,563	4,350.70	217,905,310	1.46
スペイン	株式	IBERDROLA SA	公益事業	82,866	2,390.50	198,091,173	2,626.13	217,617,303	1.45
イギリス	株式	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	10,758	22,211.70	238,953,518	19,901.86	214,104,226	1.43
ドイツ	株式	MTU AERO ENGINES AG	資本財	3,296	58,481.87	192,756,260	63,706.82	209,977,695	1.40
オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・専門サービス	8,647	24,523.11	212,051,376	23,478.12	203,015,347	1.36
ポルトガル	株式	JERONIMO MARTINS	生活必需品流通・小売り	55,480	3,315.96	183,969,738	3,623.31	201,021,516	1.34

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.17
		素材	5.27
		資本財	12.86
		商業・専門サービス	3.00
		運輸	1.26
		自動車・自動車部品	1.39
		耐久消費財・アパレル	4.01
		消費者サービス	5.64
		メディア・娯楽	0.90
		一般消費財・サービス流通・小売り	1.16
		生活必需品流通・小売り	2.80
		食品・飲料・タバコ	8.67
		ヘルスケア機器・サービス	0.86
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.35

		銀行	8.98
		金融サービス	8.14
		保険	5.98
		ソフトウェア・サービス	3.16
		電気通信サービス	3.25
		公益事業	5.07
		半導体・半導体製造装置	3.15
投資証券	―	―	0.77
合　　計			97.85

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	英ポンド	買建	189,345.80	37,551,954	37,473,237	0.25
	ユーロ	売建	219,064.02	37,551,954	37,403,450	△0.25
	英ポンド	売建	132,824.45	26,318,466	26,282,508	△0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	211,599,313	4.33
	ケイマン	220,112,972	4.50
	オーストラリア	2,634,204,679	53.86
	ニュージーランド	45,540,130	0.93
	香港	853,168,157	17.44
	シンガポール	631,528,322	12.91
	ジャージー	49,156,512	1.01
	小計	4,645,310,085	94.98
投資証券	オーストラリア	198,569,991	4.06
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	47,026,259	0.96
合計（純資産総額）		4,890,906,335	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	1,626,545	△0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	213,800	1,154.32	246,794,428	1,412.23	301,935,843	6.17
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,048	24,311.35	268,591,810	26,086.20	288,200,384	5.89
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	16,334	14,822.69	242,113,834	17,029.97	278,167,657	5.69
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	69,707	3,778.55	263,392,040	3,869.96	269,763,887	5.52
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	45,090	5,227.45	235,705,973	5,565.34	250,941,325	5.13
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	61,782	3,316.44	204,896,331	3,701.58	228,691,226	4.68
香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	25,300	6,925.17	175,206,816	8,239.46	208,458,439	4.26
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	57,358	3,022.28	173,352,027	3,244.53	186,100,233	3.81
シンガポール	株式	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	78,370	1,964.13	153,929,438	1,965.05	154,001,188	3.15
ケイマン	株式	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	6,028	24,118.71	145,387,622	23,790.35	143,408,275	2.93
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	—	42,284	3,168.22	133,965,436	3,364.81	142,277,770	2.91
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	電気通信サービス	301,120	396.70	119,454,544	461.27	138,900,633	2.84
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	59,695	1,974.64	117,876,236	2,288.11	136,588,822	2.79
オーストラリア	株式	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	282,996	402.54	113,919,401	478.21	135,332,479	2.77
オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	11,911	11,377.02	135,511,705	11,143.23	132,727,110	2.71
オーストラリア	株式	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	46,636	2,225.09	103,769,436	2,556.56	119,227,984	2.44
オーストラリア	株式	COCHLEAR LTD	ヘルスケア機器・サービス	3,342	25,972.92	86,801,528	30,491.15	101,901,443	2.08
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	24,688	3,379.86	83,442,193	4,052.78	100,055,191	2.05
オーストラリア	株式	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	33,154	2,849.57	94,474,928	2,953.95	97,935,391	2.00
オーストラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	197,392	427.21	84,329,178	489.75	96,674,666	1.98
香港	株式	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	129,000	633.08	81,667,538	721.80	93,113,361	1.90
シンガポール	株式	SINGAPORE EXCHANGE LTD	金融サービス	48,400	1,519.91	73,564,012	1,811.67	87,685,176	1.79
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	資本財	47,500	1,800.82	85,539,195	1,810.70	86,008,440	1.76
オーストラリア	株式	COLES GROUP LTD	生活必需品流通・小売り	38,920	1,933.64	75,257,383	1,986.94	77,331,822	1.58
ケイマン	株式	GRAB HOLDINGS LTD - CL A	運輸	97,061	690.18	66,989,736	790.27	76,704,697	1.57
オーストラリア	株式	SEEK LTD	メディア・娯楽	30,961	2,240.96	69,382,480	2,313.12	71,616,781	1.46
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	35,518	1,840.68	65,377,578	1,997.52	70,948,171	1.45
オーストラリア	株式	DYNO NOBEL LTD	素材	245,050	261.95	64,192,784	284.81	69,792,985	1.43
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	99,000	570.24	56,454,529	681.86	67,504,833	1.38

オーストラリア	株式	BLUESCOPE STEEL LTD	素材	27,027	2,220.23	60,006,406	2,349.69	63,505,136	1.30

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	2.44
		素材	13.02
		資本財	1.76
		商業・専門サービス	2.79
		運輸	1.57
		消費者サービス	4.21
		メディア・娯楽	4.40
		生活必需品流通・小売り	2.37
		ヘルスケア機器・サービス	4.13
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.89
		銀行	25.83
		金融サービス	6.05
		保険	10.86
		電気通信サービス	6.54
		不動産管理・開発	3.12
投資証券	―	―	4.06
合　　計			99.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	豪ドル	売建	16,906.02	1,626,274	1,626,545	△0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	3,544,421,213	31.92
	カナダ	176,060,865	1.59
	メキシコ	145,654,686	1.31
	ドイツ	459,002,950	4.13
	イタリア	601,730,964	5.42
	フランス	677,642,642	6.10
	オランダ	156,892,497	1.41
	スペイン	473,817,439	4.27
	ベルギー	156,610,142	1.41

	オーストリア	100,285,098	0.90
	フィンランド	63,693,778	0.57
	アイルランド	39,022,690	0.35
	ギリシャ	134,303,440	1.21
	ポルトガル	74,038,088	0.67
	イギリス	456,369,249	4.11
	スウェーデン	14,703,369	0.13
	ノルウェー	110,211,503	0.99
	デンマーク	16,749,684	0.15
	チェコ	3,241,196	0.03
	キプロス	93,543,369	0.84
	ポーランド	29,362,446	0.26
	ブルガリア	38,827,935	0.35
	ルーマニア	77,703,811	0.70
	オーストラリア	256,890,966	2.31
	ニュージーランド	265,857,619	2.39
	シンガポール	14,677,478	0.13
	マレーシア	53,060,813	0.48
	中国	999,552,588	9.00
	小計	9,233,928,518	83.17
地方債証券	カナダ	276,068,830	2.49
	オーストラリア	18,686,164	0.17
	小計	294,754,994	2.65
特殊債券	カナダ	280,500,847	2.53
	オランダ	79,138,172	0.71
	小計	359,639,019	3.24
社債券	アメリカ	416,015,201	3.75
	カナダ	50,609,747	0.46
	フランス	44,067,929	0.40
	オランダ	70,395,402	0.63
	シンガポール	14,936,729	0.13
	小計	596,025,008	5.37
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	618,265,036	5.57
合計（純資産総額）		11,102,612,575	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物取引	買建	アメリカ	1,593,389,082	14.35
	買建	カナダ	298,251,101	2.69
	買建	ドイツ	219,386,430	1.98
	売建	アメリカ	534,442,725	△4.81
	売建	ドイツ	977,342,265	△8.80
	売建	イギリス	327,380,178	△2.95
	売建	オーストラリア	1,387,859,394	△12.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	買建	—	9,210,871,265	82.96
	売建	—	9,323,999,036	△83.98

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,066,000	14,640.63	448,881,943	14,668.23	449,727,949	3.500	2030/1/31	4.05
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,549,000	8,712.13	396,315,054	8,471.15	385,353,067	2.000	2051/8/15	3.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,179,000	12,338.12	392,228,838	12,102.92	384,751,842	3.125	2041/11/15	3.47
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,414,000	13,980.49	337,489,239	14,141.85	341,384,379	2.375	2029/5/15	3.07
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	2,237,000	14,798.67	331,046,279	14,816.29	331,440,431	—	2025/10/9	2.99
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,769,000	17,037.23	301,388,742	17,002.68	300,777,539	2.700	2030/10/1	2.71
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	13,900,000	2,136.07	296,914,829	2,141.26	297,636,224	2.550	2028/10/15	2.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,759,000	15,343.84	269,898,267	15,383.07	270,588,319	4.875	2028/10/31	2.44
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	12,310,000	2,156.69	265,489,297	2,171.39	267,299,231	2.350	2034/2/25	2.41
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,489,000	16,777.98	249,824,187	16,581.83	246,903,593	2.200	2034/2/15	2.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,468,000	15,007.71	220,313,321	14,972.83	219,801,245	4.250	2026/11/30	1.98
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL	1,318,000	14,891.41	196,268,857	14,917.84	196,617,215	—	2025/8/12	1.77
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	8,890,000	2,170.06	192,918,594	2,173.01	193,181,396	2.600	2030/9/15	1.74
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,098,200	16,719.56	183,614,292	16,817.97	184,694,977	4.375	2054/7/31	1.66
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,784,000	9,951.19	177,529,287	9,825.00	175,278,120	1.750	2041/8/15	1.58
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	958,000	17,044.77	163,288,966	17,207.46	164,847,541	2.700	2030/1/31	1.48
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	933,000	16,777.89	156,537,760	16,960.51	158,241,577	3.000	2033/5/25	1.43
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	900,000	17,176.07	154,584,694	17,272.50	155,452,557	2.750	2029/2/25	1.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	982,000	14,975.74	147,061,864	15,008.43	147,382,845	4.125	2027/11/15	1.33
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	966,000	15,052.79	145,409,954	15,059.19	145,471,863	4.375	2027/7/15	1.31
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,511,000	9,337.01	141,082,261	9,311.49	140,696,736	4.750	2054/6/21	1.27
イギリス	国債証券	UK TREASURY	713,000	19,137.83	138,995,771	19,080.45	140,210,633	1.125	2035/9/22	1.26
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	881,000	15,217.29	134,064,365	15,255.27	134,398,957	4.625	2035/2/15	1.21
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	699,000	16,315.16	114,042,986	16,918.37	118,259,413	3.850	2040/10/1	1.07
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	701,000	16,619.99	116,506,138	16,562.54	116,103,440	3.600	2042/5/25	1.05
中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	4,460,000	2,482.28	110,709,946	2,548.85	113,678,738	3.120	2052/10/25	1.02
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	650,000	17,016.38	110,606,531	16,953.61	110,198,486	3.200	2035/10/31	0.99
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	623,000	17,131.27	106,727,868	17,222.59	107,296,775	2.500	2027/9/24	0.97
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	600,000	17,227.82	103,366,928	17,151.18	102,907,132	2.400	2028/5/31	0.93
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	7,046,000	1,440.27	101,481,883	1,426.53	100,513,327	3.750	2035/6/12	0.91

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.17
地方債証券	2.65
特殊債券	3.24
社債券	5.37
合　　計	94.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	契約額等（円）	評価額（各通貨）	評価額（円）	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 2509	買建	28	米ドル	5,808,475.21	867,728,112	5,797,531.32	866,093,204	7.80
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 2509	買建	45	米ドル	4,876,942.55	728,566,447	4,868,437.5	727,295,878	6.55
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y2509	売建	3	米ドル	337,253.34	50,382,277	341,625	51,035,359	△0.46
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOUL10Y2509	売建	9	米ドル	1,016,971.6	151,925,387	1,016,437.5	151,845,598	△1.37
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y2509	売建	19	米ドル	2,230,636.63	333,234,806	2,219,437.5	331,561,768	△2.99
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 2509	買建	23	加ドル	2,798,182.6	302,175,738	2,761,840	298,251,101	2.69
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FBTP10Y 2509	売建	6	ユーロ	724,066.27	123,634,316	723,540	123,544,455	△1.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SCHATZ2Y2509	買建	12	ユーロ	1,288,321.86	219,980,958	1,284,840	219,386,430	1.98
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 2509	売建	9	ユーロ	1,054,792.17	180,105,763	1,055,160	180,168,570	△1.62
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 2509	売建	21	ユーロ	2,732,994.2	466,658,760	2,720,130	464,462,198	△4.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 2509	売建	1	ユーロ	119,339.13	20,377,157	116,640	19,916,280	△0.18
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	OAT10Y 2509	売建	9	ユーロ	1,117,555.22	190,822,553	1,108,350	189,250,762	△1.70
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR03Y2509	売建	129	豪ドル	13,845,791.74	1,332,242,081	13,854,661.92	1,333,095,570	△12.01
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUSTR10Y2509	売建	5	豪ドル	568,315.06	54,683,275	569,152.2	54,763,824	△0.49
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 2509	売建	18	英ポンド	1,648,343.26	326,256,581	1,654,020	327,380,178	△2.95

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)

為替予約取引	米ドル	買建	34,438,857.89	5,061,323,832	5,137,841,656	46.28
	加ドル	買建	839,000.00	89,875,849	90,537,027	0.82
	メキシコペソ	買建	13,742,000.00	107,447,650	108,794,039	0.98
	ユーロ	買建	4,468,000.00	765,783,598	762,623,871	6.87
	英ポンド	買建	3,192,000.00	634,134,701	631,049,732	5.68
	スイスフラン	買建	1,363,000.00	250,859,735	250,290,198	2.25
	スウェーデンクローナ	買建	9,465,000.00	145,220,329	144,576,497	1.30
	ノルウェークローネ	買建	9,828,000.00	142,913,758	142,499,767	1.28
	デンマーククローネ	買建	650,000.00	14,863,870	14,859,747	0.13
	チェココルナ	買建	7,279,000.00	50,684,678	50,482,170	0.45
	ハンガリーフォリント	買建	33,400,000.00	14,331,548	14,327,464	0.13
	ポーランドズロチ	買建	2,847,000.00	113,520,421	113,513,619	1.02
	ルーマニアレイ	買建	1,587,000.00	53,609,367	53,367,159	0.48
	豪ドル	買建	5,956,000.00	571,937,412	572,708,269	5.16
	ニュージーランドドル	買建	3,637,300.00	320,278,621	320,607,396	2.89
	シンガポールドル	買建	601,000.00	68,973,108	69,273,392	0.62
	イスラエルシュケル	買建	1,681,000.00	73,178,841	74,183,062	0.67
	南アフリカランド	買建	4,082,000.00	33,907,661	33,886,314	0.31
	香港・オフショア人民元	買建	30,191,000.00	618,184,429	625,449,886	5.63
	米ドル	売建	31,198,346.14	4,591,795,576	4,655,477,321	△41.93
	加ドル	売建	875,000.00	93,740,130	94,415,895	△0.85
	メキシコペソ	売建	20,722,000.00	160,735,196	163,661,027	△1.47
	ユーロ	売建	5,252,000.00	894,715,690	896,301,595	△8.07
	英ポンド	売建	2,529,000.00	502,378,200	500,292,899	△4.51
	スイスフラン	売建	2,001,000.00	367,189,530	367,482,821	△3.31
	スウェーデンクローナ	売建	11,110,000.00	170,426,700	169,675,085	△1.53
	ノルウェークローネ	売建	15,846,000.00	229,739,100	229,482,735	△2.07
	デンマーククローネ	売建	325,000.00	7,465,250	7,434,310	△0.07
	チェココルナ	売建	10,538,000.00	73,327,520	73,031,516	△0.66
	ハンガリーフォリント	売建	66,800,000.00	28,390,000	28,480,313	△0.26
	ポーランドズロチ	売建	1,870,000.00	74,896,430	74,667,412	△0.67
	ルーマニアレイ	売建	2,934,000.00	98,587,120	98,426,464	△0.89
	豪ドル	売建	8,957,000.00	856,988,880	860,586,698	△7.75
	ニュージーランドドル	売建	6,380,150.00	561,190,300	561,882,195	△5.06
	シンガポールドル	売建	514,000.00	58,795,520	59,254,906	△0.53
	イスラエルシュケル	売建	1,003,000.00	44,201,000	44,318,586	△0.40
	南アフリカランド	売建	7,174,000.00	59,023,440	59,410,774	△0.54
	香港・オフショア人民元	売建	18,322,000.00	377,688,826	379,716,484	△3.42

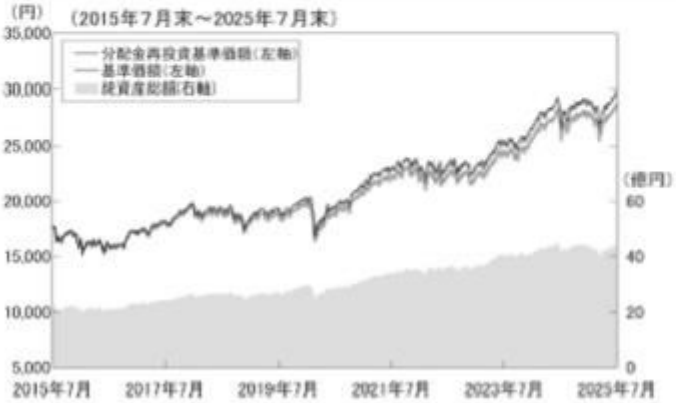
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

≪参考情報≫

運用実績

2025 年 7 月 31 日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……28,684 円

純資産総額……44.30 億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の１万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2015 年７月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去 10 年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、１万口当たり）

2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月	設定来累計
100 円	100 円	0 円	0 円	0 円	1,800 円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比 率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	18.16%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.81%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	37.28%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	13.46%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	9.57%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	3.59%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	9.29%
現金その他	0.84%

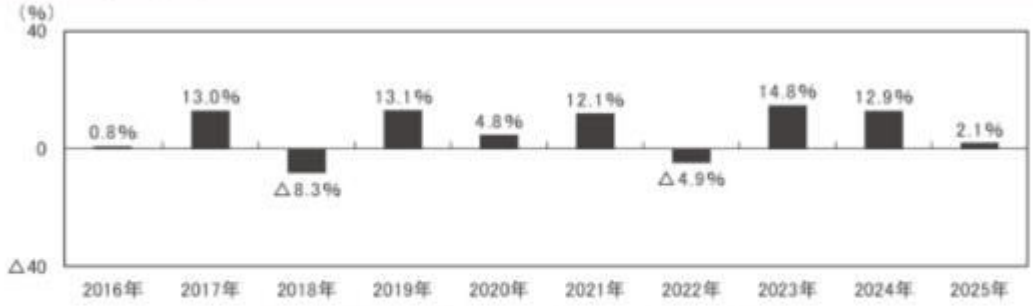
※当ファンドの対純資産総額比です。

＜組入上位銘柄＞

組入資産		銘 柄	業種・種類	比 率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.53%
	2	ソニーグループ	電気機器	5.32%
	3	東京海上ホールディングス	保険業	4.07%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1	前田工繊	その他製品	3.82%
	2	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.22%
	3	五洋建設	建設業	3.10%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1	第３７９回利付国債（１０年）	国債証券	8.56%
	2	第１３１５回国庫短期証券	国債証券	6.20%
	3	第３６８回利付国債（１０年）	国債証券	6.20%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	8.70%
	2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	7.68%
	3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.08%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	3.15%
	2	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	2.79%
	3	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	2.62%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1	AIA GROUP LTD	保険	6.17%
	2	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.89%
	3	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	5.69%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1	US TREASURY N/B	国債証券	4.05%
	2	US TREASURY N/B	国債証券	3.47%
	3	US TREASURY N/B	国債証券	3.47%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2025 年は、2025 年７月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

２【換金（解約）手続等】
＜解約請求による換金＞

＜訂正前＞
（４）解約価額
（略）
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
※2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

＜訂正後＞
（４）解約価額
（略）
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.amova-am.com
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜訂正前＞
③　基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
※2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

＜訂正後＞
③　基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.amova-am.com
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（５）【その他】

＜訂正前＞
⑥　運用報告書の作成
（略）
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
※2025年9月1日よりwww.amova-am.comに変更

＜訂正後＞
⑥　運用報告書の作成
（略）
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
ホームページ アドレス　www.amova-am.com

第３【ファンドの経理状況】

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 7月31日現在です。

【年金積立　グローバル・ラップ・バランス（成長型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	4,453,752,128円
Ⅱ　負債総額	23,188,985円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,430,563,143円
Ⅳ　発行済口数	1,544,632,883口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8684円

（参考）

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	27,544,613,651円
Ⅱ　負債総額	327,337,103円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	27,217,276,548円
Ⅳ　発行済口数	5,166,199,496口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	5.2683円

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	9,679,488,193円
Ⅱ　負債総額	91,442,007円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,588,046,186円
Ⅳ　発行済口数	723,398,610口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	13.2542円

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	20,948,460,455円
Ⅱ　負債総額	―円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	20,948,460,455円
Ⅳ　発行済口数	16,260,627,341口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2883円

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	32,389,696,979円
Ⅱ　負債総額	137,640,125円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	32,252,056,854円
Ⅳ　発行済口数	2,890,239,579口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	11.1590円

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	15,015,142,643円
Ⅱ　負債総額	40,442,502円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	14,974,700,141円
Ⅳ　発行済口数	1,934,689,866口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	7.7401円

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	4,992,737,285円
Ⅱ　負債総額	101,830,950円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,890,906,335円
Ⅳ　発行済口数	340,863,133口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	14.3486円

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	11,244,648,252円
Ⅱ　負債総額	142,035,677円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,102,612,575円
Ⅳ　発行済口数	3,252,753,964口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.4133円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額

2025年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2025年7月末現在）

・株主総会
株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。
当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会
取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。
当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会
当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2025年7月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2025年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額（単位：億円）
投資信託総合計			762	317,676
	株式投資信託		717	277,914
		単位型	255	6,300
		追加型	462	271,614
	公社債投資信託		45	39,761
		単位型	32	886
		追加型	13	38,874

３【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第66期事業年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第65期 (2024年３月31日)		第66期 (2025年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,198		26,334
金銭の信託		3,899		17,070
有価証券		1		-
前払費用		814		822
未収入金		179		358
未収委託者報酬		21,592		22,244
未収収益	※３	647	※３	900
立替金		1,089		1,214
その他	※２	2,011	※２	3,024
流動資産合計		61,434		71,969
固定資産				
有形固定資産				
建物	※１	233	※１	187
器具備品	※１	134	※１	108
有形固定資産合計		368		295
無形固定資産				
ソフトウエア		438		478
無形固定資産合計		438		478
投資その他の資産				
投資有価証券		28,465		18,012
関係会社株式		37,647		45,007
長期差入保証金		285		725
繰延税金資産		―		496
その他投資		―		765
投資その他の資産合計		66,398		65,006
固定資産合計		67,205		65,781
資産合計		128,640		137,750

（単位：百万円）

	第65期 (2024年３月31日)	第66期 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		

預り金		451		1,631
未払金		9,211		9,544
未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,330		8,462
その他未払金		803		1,002
未払費用	※３	4,082	※３	4,202
未払法人税等		1,644		3,378
未払消費税等	※４	620	※４	693
関係会社短期借入金		-		6,690
賞与引当金		2,619		2,881
役員賞与引当金		232		225
その他		683		44
流動負債合計		19,547		29,291
固定負債				
退職給付引当金		1,448		1,455
賞与引当金		565		529
役員賞与引当金		56		121
繰延税金負債		295		―
その他		251		231
固定負債合計		2,617		2,337
負債合計		22,165		31,629
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		82,591		83,753
利益剰余金合計		82,591		83,753
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		103,107		104,269
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,523		2,466
繰延ヘッジ損益		△1,155		△ 615
評価・換算差額等合計		3,367		1,851
純資産合計		106,475		106,120
負債純資産合計		128,640		137,750

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

		第65期 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)		第66期 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
営業収益				
委託者報酬		75,874		83,264
その他営業収益	※1	3,714	※1	4,604
営業収益合計		79,588		87,869
営業費用				

支払手数料	32,917	37,898
広告宣伝費	711	645
公告費	3	5
調査費	17,736	18,976
調査費	1,266	1,433
委託調査費	16,445	17,516
図書費	23	26
委託計算費	610	617
営業雑経費	881	867
通信費	135	136
印刷費	308	278
協会費	48	50
諸会費	11	18
その他	375	382
営業費用計	52,860	59,011
一般管理費		
給料	10,550	11,085
役員報酬	459	592
役員賞与引当金繰入額	273	289
給料・手当	6,791	7,151
賞与	277	216
賞与引当金繰入額	2,747	2,835
交際費	71	49
寄付金	22	22
旅費交通費	260	273
租税公課	389	646
不動産賃借料	906	836
退職給付費用	388	403
退職金	36	38
固定資産減価償却費	199	193
福利費	1,208	1,187
諸経費	4,661	4,821
一般管理費計	18,694	19,559
営業利益	8,033	9,298

（単位：百万円）

		第65期 (自　2023年４月１日 至　2024年３月31日)		第66期 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)
営業外収益				
受取利息		4		10
受取配当金	※2	4,946	※2	4,356
デリバティブ収益		-		193
有価証券評価益	※3	1,113	※3	3,063
金銭の信託運用益		399		170
時効成立分配金・償還金		2		2
為替差益		―		162
その他		50		81
営業外収益合計		6,517		8,039
営業外費用				
支払利息		569	※2	907
デリバティブ費用		3,494		―
時効成立後支払分配金・償還金		1		2

為替差損	165	―
その他	0	9
営業外費用合計	4,231	919
経常利益	10,319	16,418
特別利益		
投資有価証券売却益	815	210
特別利益合計	815	210
特別損失		
投資有価証券売却損	174	81
固定資産処分損	52	10
損害賠償損失	167	―
特別損失合計	394	91
税引前当期純利益	10,740	16,537
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,349
法人税等調整額	△51	△ 157
法人税等合計	2,364	4,192
当期純利益	8,376	12,345

（３）【株主資本等変動計算書】

第65期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				△5,092	△5,092		△5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	3,284	3,284	―	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,056	△488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				△5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,467	△666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	△666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	△1,155	3,367	106,475

第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107
当期変動額							
剰余金の配当				△11,183	△11,183		△11,183
当期純利益				12,345	12,345		12,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1,162	1,162	－	1,162
当期末残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,523	△1,155	3,367	106,475
当期変動額				
剰余金の配当				△11,183
当期純利益				12,345
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	539	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△2,056	539	△1,516	△354
当期末残高	2,466	△615	1,851	106,120

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

・　「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年９月13日）

・　「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年９月13日）等

（１）　概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２）　適用予定日

2028年３月期の期首より適用予定であります。

（３）　当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

第65期 (2024年３月31日)	第66期 (2025年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,482百万円 器具備品　920百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,484百万円 器具備品　872百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　248百万円 (流動負債) 未払費用　1,873百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　282百万円 (流動負債) 未払費用　1,921百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円(５百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。	※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大469百万円(５百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第65期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
※１　営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。	※１　営業収益合計には、成功報酬354百万円が含まれております。
※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,889百万円	※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,048百万円 支払利息　286百万円
※３　有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。	※３　有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額3,063百万円を営業外収益に計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第65期（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	217,000	－	96,000	121,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	752,000	－	406,000	346,000	－
合計		969,000	－	502,000	467,000	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２　2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

４　配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月26日取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年３月31日	2023年６月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年３月31日	2024年６月25日

第66期（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	121,000	－	121,000	－	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	346,000	－	154,000	192,000	－
合計		467,000	－	275,000	192,000	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２　2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月29日取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年３月31日	2024年６月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年３月31日	2025年６月27日

（リース取引関係）

第65期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）		第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	891百万円	１年内	916百万円
１年超	2,613百万円	１年超	6,829百万円
合計	3,505百万円	合計	7,745百万円

（金融商品関係）

第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融

商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	3,899	－	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	－	25,927
資産計	7,785	22,041	－	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連（*2）	△309	－	－	△309
通貨関連（*3）	－	△367	－	△367
デリバティブ取引計	△309	△367	－	△677

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引の△309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	169	2,483	－
合計	53,440	169	2,483	－

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②　市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③　流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	2,418	14,651	－	17,070
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	4,097	11,342	－	15,440
資産計	6,516	25,994	－	32,510
デリバティブ取引(*1)				
株式関連（*2）	159	－	－	159
通貨関連（*3）	－	341	－	341
デリバティブ取引計	159	341	－	501

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

（※３）通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			

有価証券及び投資有価証券 投資信託	―	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

（有価証券関係）
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,613	1,769	△156
	小計	1,613	1,769	△156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
２　非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	△167
合計	8,145	1,057	△167

４　保有目的を変更した有価証券
注記事項「（損益計算書関係）※３　有価証券評価益」をご参照ください。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	12,903	9,123	3,780

が取得原価を超えるもの	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	△273
	小計	2,536	2,809	△273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	△45
合計	5,849	764	△45

４　保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係）※３　有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

（デリバティブ取引関係）
第65期(2024年３月31日)
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	－	△ 309	△ 309
合計		15,077	－	△ 309	△ 309

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連
該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
	為替予約取引 売建				

原則的処理方法	米ドル	投資有価証券	6,465	－	△268
	豪ドル		84	－	△2
	香港ドル		542	－	△17
	人民元		2,979	－	△17
	ユーロ		2,172	－	△60
合計			12,243	－	△367

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第66期(2025年３月31日)
１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,846	－	159	159
合計		17,846	－	159	159

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	－	△39	△39
合計		6,696	－	△39	△39

（注）１　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,651	－	326
	豪ドル		180	－	1
	ユーロ		2,796	－	△2
	香港ドル		1,067	－	38
	人民元		1,473	－	18
合計			12,167	－	381

（注）１　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第65期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）
(1)関連会社に対する投資の金額　5,342	(1)関連会社に対する投資の金額　5,341
(2)持分法を適用した場合の投資の金額　17,691	(2)持分法を適用した場合の投資の金額　18,436
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,474	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,427

（退職給付関係）
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△110
退職給付債務の期末残高	1,407

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448
退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%

３　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△34
退職給付の支払額	△133
退職給付債務の期末残高	1,387

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455
退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率　1.5%

3　確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

（ストックオプション等関係）
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
権利未行使残	－	－

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

（注）　1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　104百万円

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況
(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

（注）　1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　58百万円

（税効果会計関係）

第65期 (2024年３月31日)	第66期 (2025年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　975	賞与引当金　1,047
投資有価証券評価損　8	投資有価証券評価損　8
関係会社株式評価損　52	関係会社株式評価損　54
退職給付引当金　443	退職給付引当金　457
固定資産減価償却費　80	固定資産減価償却費　69
繰延ヘッジ損益　510	繰延ヘッジ損益　283
その他　679	その他　828
繰延税金資産小計　2,750	繰延税金資産小計　2,748
評価性引当金　△52	評価性引当金　△54
繰延税金資産合計　2,697	繰延税金資産合計　2,694
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　2,044	その他有価証券評価差額金　1,221
その他　948	その他　976
繰延税金負債合計　2,992	繰延税金負債合計　2,198
繰延税金負債の純額　295	繰延税金資産の純額　496
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　30.6%	法定実効税率　30.6%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△6.3%
その他　1.1%	その他　0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　22.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.3%
—	3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律（令和７年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年４月１日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。

（関連当事者情報）
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	3,318(SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	22(SGD 223千)	未収収益	―
							関係会社株式の取得(注2)	13,412	―	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	2,950(USD 20,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接100.00	―	増資の引受(注4)	1,828	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1．融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2．Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年４月19日に13,412百万円で取得しました。
3．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4．Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円
営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の借入(シンガポールドル貨建)(注1)	6,690(SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	6,690(SGD 60,000千)
							借入金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	286(SGD 2,532千)	未払費用	286(SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	2,641(USD 18,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセットマネジメント業	直接100.00	―	増資の引受(注3)	7,360	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1．融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2．Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

3．Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円
営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりま

す。

（２）有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報
営業収益の10％以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報
（１）営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90％超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報
営業収益の10％以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
該当事項はありません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
該当事項はありません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
該当事項はありません。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)
第65期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第66期(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期

に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第65期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	548円41銭	546円58銭
１株当たり当期純利益金額	43円14銭	63円58銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	第66期 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション（2）121,000株、 2017年度ストックオプション（1）346,000株	2017年度ストックオプション（1）192,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (2024年３月31日)	第66期 (2025年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,475	106,120
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	106,475	106,120
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５【その他】

＜訂正前＞

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないます。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

＜訂正後＞

（１）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞
（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2025年3月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜更新後＞
（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2025年3月末現在）	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	135,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	

＜訂正前＞
（３）投資顧問会社

名　　称	資本金の額	事業の内容
（略）	（略）	（略）
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	181百万米ドル ※資本金と資本剰余金の合計額 （2024年3月末現在）	
（略）	（略）	

＜訂正後＞
（３）投資顧問会社

名　　称	資本金の額	事業の内容
（略）	（略）	（略）
アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク	181百万米ドル ※資本金と資本剰余金の合計額 （2025年3月末現在）	
（略）	（略）	

２【関係業務の概要】

＜訂正前＞
（３）投資顧問会社
（略）
・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

＜訂正後＞

（３）投資顧問会社
（略）
・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。
アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク

３【資本関係】

＜訂正前＞
（３）投資顧問会社
日興アセットマネジメント株式会社の100％子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100％を保有しております。（2024年3月末現在）

＜訂正後＞
（３）投資顧問会社
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の100％子会社である持株会社が、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクの発行済株式総数の100％を保有しております。（2025年3月末現在）

第３【その他】

＜訂正前＞
（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤ 目論見書の使用開始日

＜訂正後＞
（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社が属する企業グループのロゴ・マークなど
⑤ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑥ 目論見書の使用開始日

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2025年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　宗　勝　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三　上　和　彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年４月１日から2025年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2025年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。